

平成30年度当初予算の概要

1 予算編成方針

平成30年度当初予算については、「日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業」や「防衛施設周辺洪水対策事業」などの継続の大型建設事業をはじめ、「小松島市第6次総合計画」や「小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などを着実に推進しつつ、市民生活の安全、安心の確保に向け、市民が真に必要とする施策や事業等にも配意した編成方針となっております。

2 予算規模

平成30年度小松島市一般会計当初予算規模は、歳入歳出総額159億200万円となっており、平成29年度一般会計当初予算の歳入歳出総額155億700万円と比べ、率にして2.5%、額にして3億9千500万円増加しております。

- 平成30年度当初予算 159億200万円
- 平成29年度当初予算 155億700万円
- 対前年度伸び率 2.5%増
- 地方財政計画 86兆9千億円
(ただし、東日本大震災分を含まない通常収支分) 対前年度比 0.3%増
- 国の一般会計予算 97兆7千128億円
対前年度比 0.3%増

「主な事業」 平成30年度

☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

- ◎ 災害対策事業（ウェブ版ハザードマップ作成事業） 4, 217千円
津波防災地域づくりに関する法律の改正による基準水位表示に対応するため、現在市のホームページ上で公開している災害に備える高さマップの津波浸水想定の浸水深表示を修正します。併せて洪水浸水想定、土砂災害警戒区域等に係る見直しを行い、「ウェブ版ハザードマップ」を作成します。
- ◎ 庁舎等管理事業（エレベーター更新事業） 43, 326千円
本庁舎のエレベーターは、昭和43年の庁舎建設時に設置されて以降、適正に保守・点検を実施し、必要に応じて改修や消耗品の交換等のメンテナンスを行いながら現在まで使用してきました。このたび、本庁舎の耐震化が完了したことを受け、老朽化したエレベーターを更新し、発災時の閉じ込め等によるエレベーター事故を未然に防ぐことで、市役所来庁者等の安全確保を図ります。
- ◎ 防衛施設周辺洪水対策事業 106, 297千円
近年、発生頻度が高まっている局所的大雨や台風等の集中豪雨による水害、洪水等の自然災害から防衛施設周辺の地域住民の生命と財産を守ることを目的に、防衛施設周辺洪水対策事業により抜本的な対策を図り、地域住民が安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの実現に取り組みます。平成30年度は浸水防除の基幹施設となる雨水ポンプ場の実施設計を行います。
- ◎ 消費者行政推進事業（消費生活センター事業） 5, 539千円
消費生活を取り巻く悪質商法は年々その手口が巧妙化・悪質化しています。高齢者・障がい者・認知症の方など、特に消費生活上配慮を要する消費者の見守りに関する必要な取組を行うため、関係機関との連携のもと、消費者安全法に位置づけられる消費者安全確保地域協議会を立ち上げ、見守りネットワークを構築します。また、従前から取り組んでいる消費生活センターの相談業務及び啓発活動との連携強化を図ることにより、消費者被害の未然防止、早期発見への適切な対応、被害の拡大防止など、消費生活の安全と安定性の向上に努めます。

- ◎ 小松島南部地区都市再生整備事業 35, 573千円
四国8の字ネットワークの一部を形成する四国横断自動車道の開通を見据え、立江・櫛渕地区への新しいサービスや個性豊かで多様な価値の提供などが期待される地域活性化の拠点施設をはじめ、地域活性化インターインターチェンジの設置に向けた取り組みなど、高速道路を活用した新たな価値の創造の実現を目指します。平成30年度は地域振興拠点施設の実施設計、用地測量及び地質調査を行います。
- ◎ 地域公共交通活性化事業 5, 235千円
平成27年4月に路線を民間移譲した小松島市協定路線（旧市営バス路線）については、平成30年4月からは小松島市地域公共交通網形成計画の基本方針に基づき、新しいダイヤ・ルートで路線バスを運行する予定です。改正後の路線バスの利用状況について、乗降調査の実施により、改正の効果の検証を行うとともに、公共交通マップの作成による、公共交通の利用促進を図ります。
- ◎ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業 346, 690千円
現在の老朽化している都市公園を、多様な年齢層の方が安全に、安心してスポーツやレクリエーションなどに利用できる施設として再整備の取り組みを推進しています。また災害時には、小松島市地域防災計画に基づき、「広域避難場所」や「災害対策用ヘリコプター降着場適地」として、津波等の災害発生時にも防災拠点施設として活用できるように整備し、防災機能の向上を目指します。平成30年度は用地取得及び既存施設の撤去等を行う予定です。
- ◎ 市営住宅設備維持改善事業（旗山団地第2号棟建設事業） 165, 200千円
平成25年3月に策定された「小松島市営住宅長寿命化計画」に基づき、現入居者の移転による老朽化した施設の統廃合を着実に進める観点から、旗山団地第2号棟の新築事業を平成28年度より着手しており、本年度も引き続き工事を行います。
- ◎ 合併処理浄化槽設置補助事業 12, 015千円
徳島県において平成29年7月に策定された「とくしま生活排水処理構想2017」が公表され、合併処理浄化槽等の汚水処理施設について整備を早期に完了させる新たな将来目標等の指針が示されました。本市においては、汚水処理人口普及率の向上を図るため、単独処理浄化槽、汲み取り槽から合併処理浄化槽に転換する際の設置補助金の増額を行います。
- ◎ 一般廃棄物中間処理施設広域整備事業 5, 657千円
一般廃棄物中間処理施設の広域整備については、平成29年6月定例会議における徳島市への事務委託の規約の議決を受け、関係6市町（徳島市・小松島市・勝浦町・石井町・松茂町・北島町）による施設整備の検討を進めております。最有力候補地（徳島市飯谷町）の隣接地を中心とする市民説明会の開催を通じて、住民への事業理解に努めるとともに、引き続き施設整備にあたり必要な協議を進めています。

☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

◎ 地域子育て支援センター事業 35, 332千円

子育て家庭の育児不安等についての相談・指導や、地域全体での子育てを支援する基盤づくりを目的とした地域子育て支援センターをこれまでの3カ所に加えて新たに1カ所設置し、子育て支援の拡充を図ります。平成30年度より、小松島ショッピングプラザ・ルピアのリニューアルオープンに併せ、同ショッピングプラザ内に週6日開設型の地域子育て支援センターを開設します。

◎ 産後ケア事業 3, 874千円

心身への不調や、育児に対する不安等が出やすくなる産後の母と子を対象に、ケアを希望する者に対して専門職による訪問指導を行います。従前から取り組んでいる母子保健事業、産前・産後ママサポート事業と併せて行うことにより、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援体制を構築します。

◎ 自殺対策事業（自殺対策計画策定事業） 5, 264千円

自殺対策基本法の改正により、自殺対策を「生きることの包括的な支援」と位置付けを行い、市町村に自殺を防ぐための計画策定が義務付けられました。誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため、市民アンケート、策定会議の開催等を行い、自殺対策計画の策定に取り組みます。

◎ 法律相談事業 324千円

市民が抱える法律的な心配事の解消を目的として、1人1回30分の無料法律相談を徳島弁護士会に委託し、実施します。社会の複雑化等に伴う市民のニーズに対応し、市民生活の安心につなげます。

◎ 小松島老人いこいの家建設事業 28, 698千円

昭和51年に建設された小松島老人いこいの家は、公民館としての機能も有するほか、芝田学童保育クラブも利用しており、高齢者福祉や社会教育の場として使用頻度の高い複合施設です。災害時の指定避難場所にも指定されていますが、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建設されていることから、地域住民及び市民の方が安全に利用できる施設への建て替えを進めます。平成30年度は隣接する旧芝田幼稚園園舎の解体工事及び敷地の造成設計を行います。

◎ 幼稚園・小中学校營繕事業 (旧立江・旧坂野中学校校舎解体等事業) 240, 428千円

小松島南中学校の開校に伴い、平成28年3月をもって閉校となった旧立江・旧坂野中学校的校舎及び給食室等について、未耐震となっているため解体等を行い、地域の安全を確保します。

◎ 外国語指導助手招致事業 17,949千円

平成32年度からの小学校学習指導要領全面実施に向けて、本市においては平成30年度から外国語教育を3・4年生では35時間、5・6年生においては70時間とする先行実施を行います。「話す」「聞く」の音声言語の分野や、外国文化の学習等を含む外国語指導を充実させるため、学校現場への支援策として、小学校専属のALTを1名増員します。

◎ 公民館整備事業 35,012千円

市内公民館のうち7棟は、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築されており、耐震性の確保が必要とされている6棟（小松島、南小松島、北小松島、児安、櫛渕、立江）について、順次耐震改修、移転及び改築等を実施しております。平成30年度は北小松島公民館の移転先である旧北小松島幼稚園（新耐震基準により施工）の改修・駐車場整備工事及び小松島公民館の防水・耐震改修工事設計を行います。

◎ 子ども・子育て会議運営事業 2,611千円

平成27年度に策定された現在の「子ども・子育て支援事業計画」は平成31年度までの5ヵ年計画であり、平成31年度中に第2期計画（平成32年度～平成36年度）を策定する必要があります。平成30年度は第2期計画策定の指針とするため、小学校児童・就学前児童の保護者を対象にアンケートの実施を行います。また、アンケートの調査項目等を審議するため、必要に応じて「子ども・子育て会議」を開催します。

☆未来への活力を育むまちづくり☆

◎ 小松島市ふるさと応援寄附金事業 5,099千円

自分の生まれた故郷や、応援したい自治体に寄附することで、寄附金額に応じて返礼品を受け取ることができる『ふるさと納税』は、地域の特産品等の魅力を発信することができる制度となっています。ふるさと納税ポータルサイトによる情報発信の強化やパンフレット等による周知を行うことにより認知度の上昇を目指します。

◎ 雇用創出事業【地方創生推進交付金】 24,200千円

市内の若い世代を中心に、地元の事業所等を紹介するセミナー・ワークショップの開催や、小松島市に帰郷や移住を希望する人を対象として、市内事業所への就職を推進するため、企業誘致・Uターン人材の確保に向けた基礎調査や戦略の策定を行います。また、若者世代と地元事業所との交流の拠点施設等としてみなと交流センターkoco10の改修を行い、地域経済の活性化及び人口減少への対策に努めます。

- ◎ 農業振興地域整備計画改定事業 5, 768千円
農業の健全な発展を図るため、農業振興に関する各種施策を計画的に推進することを目的として、農業振興地域整備計画の改定を行います。平成30年度は計画変更のために必要となる農用地等の面積、土地利用、農業就業人口の規模など、農業生産等の現況及び将来の見通しについての基礎調査を行います。
- ◎ 観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】 22, 622千円
小松島市の観光資源である源義経伝説や、金長たぬきの民話、四国八十八ヶ所霊場、特産品等を活用した観光PR活動をより効果的に行うため、観光客の動向等、現状把握調査を実施し、新たな観光資源の発掘や、新しい特産品（加工品）の開発に向け、小松島の新しい観光コンセプトの検討を行い、観光ビジョンの策定をいたします。
- ◎ 移住定住促進事業【地方創生推進交付金】 10, 600千円
近年、地方の人口減少対策及び地域活性化の促進に寄与することを目的として全国的に実施されている都市部から地方への移住定住事業の中でも、本市を移住先として選択し訪れてもらうきっかけをつくるため、移住定住相談窓口の設置や、移住体験を実施します。また、移住後にずっと住み続けてもらうことができるよう、移住先の地域住民の受入体制の整備や意識作り等の推進を図ります。

平成30年度当初予算主な事業

(単位：千円)

基本政策

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり	
① 安全・安心な日常生活の確保	
新 消費者行政推進事業（消費生活センター事業）	5,539
新 消防施設整備事業（消防分団詰所整備事業）	33,500
災害対策事業（ウェブ版ハザードマップ作成事業）	4,217
防災行政無線管理事業（J-アラート新型受信機導入事業）	3,651
地域防災力強化事業	1,260
庁舎等管理事業（エレベーター更新事業）	43,326
民間建築物耐震化支援事業	5,800
排水機場管理運営事業	61,293
雨水ポンプ場管理運営事業	19,813
防衛施設周辺洪水対策事業	106,297
救急救命士養成事業	3,459
在宅当番医委託事業	2,916
救急医療対策補助事業	7,839
交通安全施設整備事業	8,500
② 快適な生活・都市基盤の整備	
市道整備事業	56,873
道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	230,447
側溝清掃事業	15,000
道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	130,000
高速道路対策事業	163,200
小松島南部地区都市再生整備事業	35,573
地域公共交通活性化事業	5,235
日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	346,690
市営住宅營繕事業	19,624
市営住宅移転事業	7,341
小集落外壁改修事業	39,000
市営住宅設備維持改善事業（旗山団地第2号棟新築事業）	165,200
合併処理浄化槽設置補助事業	12,015
葬斎場管理運営事業	36,769
一般廃棄物中間処理施設広域整備事業	5,657
ごみ焼却施設運営事業	160,429
一般廃棄物（びん・ガラス類）収集運搬事業	9,936
ごみ焼却施設整備事業	218,366
一部事務組合負担金事業	263,521
最終処分場管理運営事業	43,204
③ 自然との共生の推進	
ごみ減量・再資源化推進事業	3,356
資源ごみ処理事業	5,818
ごみ袋販売事業	47,077
地域下水処理施設管理事業	26,701

2 ひとりひとりが輝けるまちづくり

① 少子化対策の推進

新 産後ケア事業	3,874
保育士人材確保事業	10,213
認定こども園運営事業	308,778
児童遊園管理事業	2,180
放課後児童クラブ保育料軽減事業	6,099
子ども・子育て会議運営事業	2,611
一時預かり保育事業	20,040
地域子育て支援センター事業	35,332
延長保育推進事業	3,905
児童館運営事業	6,542
子どもはぐくみ医療費助成事業	110,000
新生児聴覚検査費助成事業	500
妊娠婦・乳幼児健診事業	26,800
子育て支援事業	3,199
不妊治療費助成事業	3,005
産前・産後ママサポート事業	5,043

② 健康づくりの推進

新 自殺対策事業（自殺対策計画策定事業）	5,264
健康増進事業	5,728
健康づくり市民のつどい事業	369
若年者に対する胃がん予防対策事業	546
定期予防接種等事業	83,426
がん検診事業	16,153
がん検診推進事業	1,596

③ 地域福祉の充実

新 法律相談事業	324
小松島老人いこいの家建設事業	28,698
生活困窮者住居確保給付金給付事業	1,026
生活困窮者自立相談支援事業	6,800
被保護者就労支援事業	2,069
生活支援ハウス運営事業	7,800
緊急通報体制等整備事業	3,281
シルバー人材センター運営補助事業	5,000
障がい者用住宅改修支援事業	600
障がい者等医療給付事業	127,000
障がい者地域生活支援事業	45,657
障がい福祉サービス事業	1,000,114
障がい者相談支援事業	17,276

④ 教育の充実と文化の振興

幼稚園・小中学校營繕事業	272,118
小中学校図書館用図書整備事業	3,075
健やかな心身を育むための支援事業	540
外国語指導助手招致事業	17,949
適応指導教室運営事業	1,278
給食調理民間委託事業	92,975
小松島市学校給食カレンダー事業	1,498
人権啓発事業	14,728
集会所運営事業	2,352
人権啓発活動地方委託事業	696
人権教育推進事業	687
人権教育振興協議会補助事業	3,758
人権のまちづくり事業	7,491
人権教育研究指定校事業（小松島中学校）	200
公民館整備事業	35,012
教養講座開催事業	640
生涯学習センター市立図書館運営事業	10,205
図書配本事業	1,329
市営プール運営事業	4,086
市立体育館運営事業	10,629
ミリカホール自主公演事業	2,222
四国へんろ道世界遺産推進事業	370

3	未来への活力を育むまちづくり	
①	産業の振興とブランド產品育成	
新	農業振興地域整備計画改定事業	5,768
	小松島市ふるさと応援寄附金事業	5,099
	農林水産ブランドソフト事業【地方創生推進交付金】	6,434
	6次産業化支援事業【地方創生推進交付金】	3,000
	人・農地問題解決推進事業	87,035
	農地中間管理事業	3,238
	生物多様性農業推進事業	2,106
	多面的機能支払交付金事業	83,126
	農業用排水路整備事業	38,176
	地籍調査事業	26,993
	鳥獣被害防止事業	1,000
	中山間地域等支援事業	7,276
	中小企業振興事業【地方創生推進交付金】	2,191
	中心市街地にぎわい創出事業	4,995
	雇用創出事業【地方創生推進交付金】	24,200
	高齢者活力創出事業	1,350
②	観光交流によるにぎわい創出	
新	移住定住促進事業【地方創生推進交付金】	10,600
	観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】	22,622
	客船入港歓迎事業【地方創生推進交付金】	4,975
	徳島東部地域観光振興事業【地方創生推進交付金】	4,963
	地域おこし協力隊事業	3,000
4	みんなで創るまちづくり	
①	市民参画と協働の推進	
	議会だより作成事業	2,303
	広報広聴推進事業	16,350
②	人口減少社会における行政運営	
	固定資産台帳システム管理運営事業	908

平成30年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

3 歳 入

(1) 市税については、景気の動向を考慮し個人市民税の微増を見込むものの、固定資産税では償却資産の減、また事業所移転などに伴う法人市民税の減を見込み、市税総額では前年度比1.0%減の43億2千920万円を計上しております。

(地方財政計画 0.9%増)
(市町村税 3.2%増)

(2) 地方譲与税については、地方財政計画において自動車重量譲与税が前年度比4.5%の増となっているため、前年度比2.7%増の1億1千600万円を計上しております。

(地方財政計画 1.5%増)

(3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比3.3%増の800万円を計上しております。

(4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比3.0%減の3千万円を計上しております。

(5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比2.8%増の3千200万円を計上しております。

(6) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で3億8千500万円、社会保障財源交付金で2億8千円となり、合計では前年度比0.5%増の6億6千500万円を計上しております。

なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分（2億8千万円）については、「社会福祉」分野で生活保護事業に1億円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に1億5千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に3千万円を充てております。

(7) 自動車取得税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比1.1%増の2千万円を計上しております。

(8) 国有提供施設等所在市助成交付金については、資産価格の減少により前年度比6.7%減の2千800万円を計上しております。

(9) 地方特例交付金については、地方財政計画において前年度比1.3%の増となっているため、前年度比1.3%増の1千700万円を計上しております。

(10) 地方交付税総額については、地方財政計画において16兆85億円であり、前年度に比べ、額にして3千213億円、率にして2.0%の減となっていますが、普通交付税の当初予算計上額としては、前年度の交付決定額を勘案し、27億円を計上しております。また特別交付税についても、近年の交付実績等を勘案する中で、5億5千万円を計上し、地方交付税総額では前年度比0.5%減の32億5千万円を計上しております。

(11) 交通安全対策特別交付金については、前年度同額の800万円を計上しております。

(12) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障がい者相談支援事業費負担金（障害者自立支援法）で1千102万6千円、私立保育料で5千538万円を計上した他、農業用排水路整備事業（坂野地区）に伴う阿南市からの負担金として、682万4千円を計上しており、分担金及び負担金総額では前年度比6.5%増の9千868万4千円を計上しております。

(13) 使用料及び手数料については、使用料収入では、住宅使用料で前年度比4.5%減の1億500万円を計上した他、公立保育料で5千358万1千円、平成29年7月供用開始の葬斎場使用料で1千296万2千円を計上しております。手数料収入では、塵芥処理手数料で5千547万5千円を計上した他、税務（督促・証明）、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を、前年度とほぼ同額の2千90万8千円を計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比2.7%減の3億463万8千円を計上しております。

(14) 国庫支出金については、社会保障の充実分を含む社会保障関係費の増加等により、地方財政計画上1.1%程度の増になるものと見込まれております。

本市においては前年度比0.8%、額にして2千501万9千円減の総額29億3千973万9千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は5億8千686万1千円となっており、前年度比5.8%、額にして3千606万8千円減となっております。

主な要因としては、防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金（6千75万3千円）、高速道路対策事業に係る社会資本整備総合交付金（1千868万円）の増があるものの、乾燥調製施設（ライスセンター）の整備に対する補助金である強い農業づくり交付金事業費国庫補助金（9千716万3千円）や和田島会館の改修に係る防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国庫補助金（3千257万2千円）の減などによるものです。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、23億5千287万8千円となっており、前年度比0.5%、額にして1千104万9千円の増となっています。

主な要因としては、施設型給付費国庫負担金（1千818万7千円）、児童手当費国庫負担金（1千23万4千円）の減などがあるものの、地方創生推進交付金（1千908万1千円）、障がい福祉サービス事業に係る国庫負担金（1千213万2千円）、社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金（478万4千円）の増などによるものです。

（15）県支出金については、前年度比0.5%、額にして590万円の増、総額で11億2千705万6千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、4千96万2千円となっており、前年度比23.9%、額にして1千284万5千円の減となっております。

主な要因としては、県単独振興事業（農業・漁業）である農山漁村未来創造事業費県補助金（799万9千円）や合併処理浄化槽設置整備事業費県補助金（85万6千円）の増などがあるものの、とくしま明日の農林水産業づくり事業費県補助金（2千円）の減などによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、10億8千609万4千円となっており、前年度比1.8%、額にして1千874万5千円の増となっております。

主な要因としては、施設型給付費県負担金（1千48万円）の減などがあるものの、障がい福祉サービス事業に係る県負担金（606万6千円）、子どもはぐくみ医療費助成事業費県補助金（500万円）、放課後児童健全育成事業費県補助金（493万6千円）、住宅・土地統計調査県委託金（482万8千円）の増などによるものです。

（16）財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、公有地売払収入（公営住宅跡地、法定外公共物）を3千700万円で見込み、前年度比0.4%増の4千188万7千円を計上しております。

（17）寄附金については、一般寄附金（910万円）、ふるさと応援寄附金（1千50万円）で、前年度比84.9%増の1千960万円を計上しております。

（18）繰入金については、金磯地区まちづくり事業に伴う金磯地区整備基金繰入金で3千435万円とし、財政調整基金繰入金は、一般職員の退職手当や歳出における繰出金に伴う一般財源に対応するため、7億2千万円を計上しており、繰入金総額では前年度比3億6千215万円増の7億5千435万円を計上しております。

（19）繰越金については、前年度同額の10万円を計上しております。

（20）諸収入については、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料として4千84万円、生活保護費扶助費返還金として1千万円、一般コミュニティ助成事業助成金として5

00万円、葬斎場広域利用負担金として500万円などを計上しており、諸収入総額で前年度比10.0%減となる1億3千194万6千円を計上しております。

(21) 市債については、投資的事業に係る事業債は、本庁舎耐震化事業で1億8千660万円、葬斎場建設事業で1億2千540万円の減となったものの、旧立江・旧坂野中学校校舎解体等や旧芝田幼稚園園舎解体で2億3千910万円、公営住宅整備事業で5千860万円、公園施設整備事業で6千310万円の増となり、前年度比14.2%増の14億8千80万円を計上しております。

事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において、3兆9千865億円であり、前年度に比べ587億円、率にして1.5%の減となっており、市町村についても1.5%の減になる見込みであるが、本市においては、前年度の発行可能額を勘案し、前年度比12.3%、額にして7千万円減の5億円を計上しております。市債総額では、前年度比6.1%増の19億8千80万円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出

- (1) 議会費については、議員共済給付費負担金（119万4千円）及び出退表示装置購入費（116万7千円）などの減により、前年度比0.3%減の1億9千539万1千円を計上しております。
- (2) 総務費については、移住定住促進事業（1千60万円）、本庁舎エレベーター更新事業（4千332万6千円）、再任用職員に係る給与費等（2千77万8千円）などで増となっているものの、本庁舎耐震化事業（1億8千839万3千円）、一般職員の退職手当（8千88万9千円）の減などにより、前年度比12.3%減の12億9千554万7千円を計上しております。
- (3) 民生費については、子どもはぐくみ医療費助成事業（1千500万円）、児童手当（1千500万円）、児童扶養手当（1千463万円）などで減となっているものの、小松島老人いこいの家建設事業に伴う旧芝田幼稚園園舎解体工事費（2千538万円）、障がい福祉サービス事業（2千426万4千円）、介護保険事業特別会計繰出金（3千739万8千円）などの増により、前年度比0.7%増の62億3千901万4千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、国民健康保険特別会計繰出金（6千950万1千円）、ごみ焼却施設整備事業（2千643万9千円）、自殺対策事業（計画策定等）（520万7千円）、高齢者のインフルエンザ予防接種を広域化し、市外の病院での接種でも利用可能とすることに伴う定期予防接種等事業（919万9千円）などで増となっているものの、葬斎場建設事業（1億3千750万2千円）、し尿処理一部事務組合負担金（2千785万8千円）、ガラス飛散防止フィルム貼付業務委託（639万2千円）の減などにより、前年度比3.1%減の17億4千812万7千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、国の地方創生推進交付金を活用し、小松島産品のブランド化・6次産業化の推進を図る農林・水産ブランドソフト事業（193万円）、農業用排水路整備事業（711万9千円）などで増となっているものの、強い農業づくり補助金（9千716万3千円）、県単独振興事業（農業・漁業）（1千200万1千円）などの減により、前年度比20.2%減の3億8千809万7千円を計上しております。
- (6) 商工費については、国の地方創生推進交付金関連で総額3千900万円を計上しており、地域おこし協力隊事業（900万円）などで減となっているものの、雇用創出事業（2千240万6千円）や観光・イベント振興事業（1千120万8千円）など

の増により、前年度比28.5%増の1億1千291万5千円を計上しております。

- (7) 土木費については、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（2千555万3千円）などで減となっているものの、市営住宅設備維持改善事業（旗山団地第2号棟建設事業）（9千440万円）、公園整備に伴い用地購入を行う金磯地区まちづくり事業（7千484万9千円）、防衛施設周辺洪水対策事業（6千823万2千円）、高速道路整備の周辺対策として行う高速道路対策事業（4千570万円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（2千79万円）、小松島南部地区都市再生整備事業（1千470万円）の増などにより、前年度比15.5%増の22億4千150万円を計上しております。
- (8) 消防費については、119番受付電話装置等購入費（232万円）、音声合成装置修繕料（129万6千円）などで減となっているものの、第9分団詰所新築事業（3千350万円）、防災行政無線局バッテリー交換委託（716万1千円）、ウェブ版ハザードマップ作成業務委託（421万7千円）、時間的に猶予のない緊急事態の発生を瞬時に市民へ伝え、迅速な避難行動を促すことを目的としたJーアラート新型受信機導入業務委託（365万1千円）の増などにより、前年度比15.6%増の4億2千104万5千円を計上しております。
- (9) 教育費については、公民館整備事業（8千2万8千円）、図書館システム改修業務委託（666万6千円）などで減となっているものの、旧立江・旧坂野中学校校舎解体等事業（2億4千42万8千円）、小学校教員の校務用パソコン導入事業（4千194万円）、旧立江中学校用地購入（2千500万円）、小学校施設修繕費（坂野小学校構内舗装工事等）（1千782万6千円）などの増により、前年度比30.6%増の13億7千450万7千円を計上しております。
- (10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比0.1%増の17億4千615万8千円、長期債償還利子で前年度比16.3%減の1億771万5千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比1.0%、額にして1千875万円減の18億6千450万5千円を計上しております。
- (11) 諸支出金については、前年度とほぼ同額の1千635万2千円を計上しております。
- (12) 予備費については、前年度予算と同額の500万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の39.2%、次いで土木費の14.1%、公債費の11.7%、衛生費の11.0%となっております。

性質別歳出

(1) 平成30年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比1.6%、1億3千204万円減となる80億438万1千円、構成比としては50.3%となっております。

人件費については、一般職の定期昇給（2千447万2千円）、人事院勧告による給料及び手当の増額（1千405万円）、再任用職員に係る給与費等（2千77万8千円）、特別職の退職手当（505万5千円）などで増となっているものの、一般職の退職手当（8千88万9千円）、退職者・新規採用者による新陳代謝分（5千576万7千円）などの減により、人件費総額では前年度比3.1%、9千52万1千円減の28億3千717万円を計上しております。

扶助費については、対象者の拡充が見込まれる障がい福祉サービス事業（2千426万4千円）で増となり、子どもはぐくみ医療費助成事業（1千500万円）、児童手当（1千500万円）、児童扶養手当（1千463万円）では減となっております。また扶助費の中で最も事業費の大きい生活保護事業は前年度同額の12億770万円を計上し、扶助費総額では前年度比0.7%、2千276万9千円減の33億270万6千円を計上しております。

公債費については、平成29年度実施の普通建設事業の償還開始により、前年度比1.0%、額にして1千875万円減の18億6千450万5千円を計上しております。

(2) 物件費については、小松島南部地区都市再生整備事業（基本設計策定業務委託等）（2千33万円）、空家等対策計画策定業務委託（800万円）などで減となっているものの、小学校教員の校務用パソコン導入事業（4千194万円）、放課後児童健全育成事業（1千480万7千円）、定期予防接種等事業（919万9千円）、地域子育て支援センター事業（848万9千円）などで増となっております。

臨時の経費としては、システム更改業務委託（財務会計・滞納管理・住民基本台帳ネットワーク・戸籍）（6千885万9千円）、雇用創出事業（1千128万2千円）や観光・イベント振興事業（1千236万1千円）などの経費を計上しており、物件費全体で、前年度比10.0%、2億120万5千円増の22億1千881万1千円、構成比としては14.0%となっております。

(3) 投資的経費については、市民生活の安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして、大型事業である日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業や防衛施設周辺洪水対策事業など政策的諸課題への重点的な予算化を行うとともに、それ以外の社会资本整備、高速道路対策事業についても計画的整備を念頭に予算措置を行った結果、

総額では前年度比 12.8%、2億6千464万円増の23億2千853万3千円を計上しており、構成比としては14.6%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（3億4千590万円）、防衛施設周辺洪水対策事業（1億629万7千円）をはじめ、旧立江・旧坂野中学校校舎解体等事業（2億4千42万8千円）、市営住宅設備維持改善事業（旗山団地第2号棟建設事業）（1億6千520万円）、金磯地区まちづくり事業（公園用地購入）（9千135万円）、本庁舎エレベーター更新事業（4千332万6千円）、小松島南部地区都市再生整備事業（3千557万3千円）などの経費を計上しております。

また、継続補助事業では、田浦・江田町地区等における側道整備を中心とする高速道路対策事業（1億6千320万円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（3億6千44万7千円）、小集落外壁改修事業（3千900万円）などの経費を計上しております。

(4) その他の経費については、前年度比 1.9%、6千119万5千円増の33億5千27万5千円を計上し、構成比としては21.1%となっております。

特に、補助費等では、し尿処理一部事務組合負担金（2千785万8千円）、私立保育所運営費負担金（1千248万3千円）、私立認定こども園施設型給付費（1千303万2千円）などの減、繰出金では、後期高齢者医療特別会計繰出金（349万1千円）などの減がありますが、主な増要因は、国民健康保険特別会計繰出金（6千950万1千円）、介護保険事業特別会計繰出金（3千739万8千円）、保育所広域利用負担金（572万6千円）などの増によるものであります。

平成30年度一般会計当初予算資料（議案第2号）

一般会計款別内訳表

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	構成比	29年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
市 税	4,329,200	27.2	4,371,700	28.2	△42,500	△ 1.0
地 方 譲 与 税	116,000	0.7	113,000	0.7	3,000	2.7
利 子 割 交 付 金	8,000	0.1	6,000	0.0	2,000	33.3
配 当 割 交 付 金	30,000	0.2	43,000	0.3	△13,000	△ 30.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0.2	25,000	0.2	7,000	28.0
地 方 消 費 税 交 付 金	665,000	4.2	662,000	4.3	3,000	0.5
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	28,000	0.2	30,000	0.2	△2,000	△ 6.7
地 方 特 例 交 付 金	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
地 方 交 付 税	3,250,000	20.4	3,266,000	21.1	△16,000	△ 0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	98,684	0.6	92,701	0.6	5,983	6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	304,638	1.9	313,022	2.0	△8,384	△ 2.7
国 庫 支 出 金	2,939,739	18.5	2,964,758	19.1	△25,019	△ 0.8
県 支 出 金	1,127,056	7.1	1,121,156	7.2	5,900	0.5
財 産 収 入	41,887	0.3	41,702	0.3	185	0.4
寄 附 金	19,600	0.1	10,600	0.1	9,000	84.9
繰 入 金	754,350	4.7	392,200	2.5	362,150	92.3
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	131,946	0.8	146,561	0.9	△14,615	△ 10.0
市 債	1,980,800	12.5	1,866,500	12.0	114,300	6.1
歳 入 合 計	15,902,000	100.0	15,507,000	100.0	395,000	2.5

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	構成比	29年度当初 B	構成比	増減額 (A-B)	(A-B)/B
議 会 費	195,391	1.2	196,027	1.3	△636	△ 0.3
総 務 費	1,295,547	8.2	1,476,697	9.5	△181,150	△ 12.3
民 生 費	6,239,014	39.2	6,193,912	40.0	45,102	0.7
衛 生 費	1,748,127	11.0	1,803,756	11.6	△55,629	△ 3.1
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	388,097	2.4	486,265	3.1	△98,168	△ 20.2
商 工 費	112,915	0.7	87,874	0.6	25,041	28.5
土 木 費	2,241,500	14.1	1,941,112	12.5	300,388	15.5
消 防 費	421,045	2.7	364,199	2.4	56,846	15.6
教 育 費	1,374,507	8.7	1,052,791	6.8	321,716	30.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,864,505	11.7	1,883,255	12.1	△18,750	△ 1.0
諸 支 出 金	16,352	0.1	16,112	0.1	240	1.5
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	15,902,000	100.0	15,507,000	100.0	395,000	2.5

歳 入 内 訳

(1) 自 主 財 源

(単位:千円、%)

区分	30年度当初 A	29年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (30年度)
市 税	4,329,200	4,371,700	△42,500	△ 1.0	27.2
市 民 税	1,915,000	1,920,500	△5,500	△ 0.3	12.1
固 定 資 産 税	2,007,800	2,040,100	△32,300	△ 1.6	12.6
軽 自 動 車 税	132,400	131,100	1,300	1.0	0.8
市 た ば こ 税	274,000	280,000	△6,000	△ 2.1	1.7
分 担 金 及 び 負 担 金	98,684	92,701	5,983	6.5	0.6
う ち 保 育 料	56,280	60,001	△3,721	△ 6.2	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	304,638	313,022	△8,384	△ 2.7	1.9
う ち 住 宅	105,000	110,000	△5,000	△ 4.5	0.7
う ち 幼 稚 園	7,593	7,578	15	0.2	0.0
う ち 体 育	7,196	7,092	104	1.5	0.0
う ち 道 路 占 用 料	8,500	8,000	500	6.3	0.1
財 产 収 入	41,887	41,702	185	0.4	0.3
寄 附 金	19,600	10,600	9,000	84.9	0.1
繰 入 金	754,350	392,200	362,150	92.3	4.7
繰 越 金	100	100	0	0.0	0.0
諸 収 入	131,946	146,561	△14,615	△ 10.0	0.8
合 計	5,680,405	5,368,586	311,819	5.8	35.6

(2) 依 存 財 源

(単位:千円、%)

区分	30年度当初 A	29年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B	構成比 (30年度)
地 方 譲 与 税	116,000	113,000	3,000	2.7	0.7
(地 方 挥 発 油 譲 与 税)	26,000	26,000	0	0.0	0.1
(自 動 車 重 量 譲 与 税)	78,000	75,000	3,000	4.0	0.5
(地 方 道 路 譲 与 税)	0	0	0	?	0.0
(特 別 と ん 譲 与 税)	12,000	12,000	0	0.0	0.1
利 子 割 交 付 金	8,000	6,000	2,000	33.3	0.1
配 当 割 交 付 金	30,000	43,000	△13,000	△ 30.2	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	25,000	7,000	28.0	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	665,000	662,000	3,000	0.5	4.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,000	18,000	2,000	11.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	17,000	15,000	2,000	13.3	0.1
地 方 交 付 税	3,250,000	3,266,000	△16,000	△ 0.5	20.4
(普 通)	2,700,000	2,916,000	△216,000	△ 7.4	17.0
(特 別)	550,000	350,000	200,000	57.1	3.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,000	0	0.0	0.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	28,000	30,000	△2,000	△ 6.7	0.2
国 庫 支 出 金	2,939,739	2,964,758	△25,019	△ 0.8	18.5
県 支 出 金	1,127,056	1,121,156	5,900	0.5	7.1
市 債	1,980,800	1,866,500	114,300	6.1	12.5
(一 般 事 業 債)	1,480,800	1,296,500	184,300	14.2	9.3
(退 職 手 当 債)	0	0	0	?	0.0
(臨 時 財 政 対 策 債)	500,000	570,000	△70,000	△ 12.3	3.2
合 計	10,221,595	10,138,414	83,181	0.8	64.4
歳 入 合 計	15,902,000	15,507,000	395,000	2.5	100.0

歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区分		30年度当初 A	29年度当初 B	増減額 (A-B)	(A-B)/B
人件費	1 報酬	154,974	149,835	5,139	3.4
	2 給料	1,313,416	1,329,119	△ 15,703	△ 1.2
	3 職員手当等	910,064	980,818	△ 70,754	△ 7.2
	4 共済費	457,415	466,618	△ 9,203	△ 2.0
	5 災害補償費	1,301	1,301	0	0.0
	(小計)	2,837,170	2,927,691	△ 90,521	△ 3.1
物件費	7 賃金	463,143	451,591	11,552	2.6
	9 旅費	23,965	22,394	1,571	7.0
	10 交際費	2,700	2,700	0	0.0
	11 需用費	389,780	362,318	27,462	7.6
	12 役務費	70,557	69,045	1,512	2.2
	13 委託料	1,115,179	1,020,996	94,183	9.2
	14 使用料・賃借料	59,244	65,880	△ 6,636	△ 10.1
	16 原材料費	91	127	△ 36	△ 28.3
	18 備品購入費	94,152	22,555	71,597	317.4
	(小計)	2,218,811	2,017,606	201,205	10.0
補助費	8 報償費	34,734	34,956	△ 222	△ 0.6
	12 役務費	9,902	9,727	175	1.8
	13 委託料	9,974	9,978	△ 4	△ 0.0
	19 負・補・交	1,785,595	1,831,472	△ 45,877	△ 2.5
	22 補・填・賠	7,115	6,015	1,100	18.3
	23 償・利・割	21,051	21,051	0	0.0
	27 公課費	2,228	2,086	142	6.8
	(小計)	1,870,599	1,915,285	△ 44,686	△ 2.3
投資経費	人件費	0	0	0	-
	事務費	13,138	5,600	7,538	134.6
	13 委託料	306,737	147,431	159,306	108.1
	15 工事請負費	1,528,107	1,380,912	147,195	10.7
	17 公有財産購入費	373,350	280,076	93,274	33.3
	18 備品購入費	31,796	65,900	△ 34,104	△ 51.8
	19 負・補・交	74,405	169,432	△ 95,027	△ 56.1
	22 補・填・賠	1,000	14,542	△ 13,542	△ 93.1
	(小計)	2,328,533	2,063,893	264,640	12.8
扶助費		3,302,706	3,325,475	△ 22,769	△ 0.7
維持補修費		37,009	33,496	3,513	10.5
投資及び出資金		0	0	0	-
貸付金		4,800	4,800	0	0.0
繰出金		1,419,515	1,317,387	102,128	7.8
積立金		13,352	13,112	240	1.8
公債費		1,864,505	1,883,255	△ 18,750	△ 1.0
前年度繰上充用金		0	0	0	-
予備費		5,000	5,000	0	0.0
合計		15,902,000	15,507,000	395,000	2.5

平成 30 年度事業費の状況

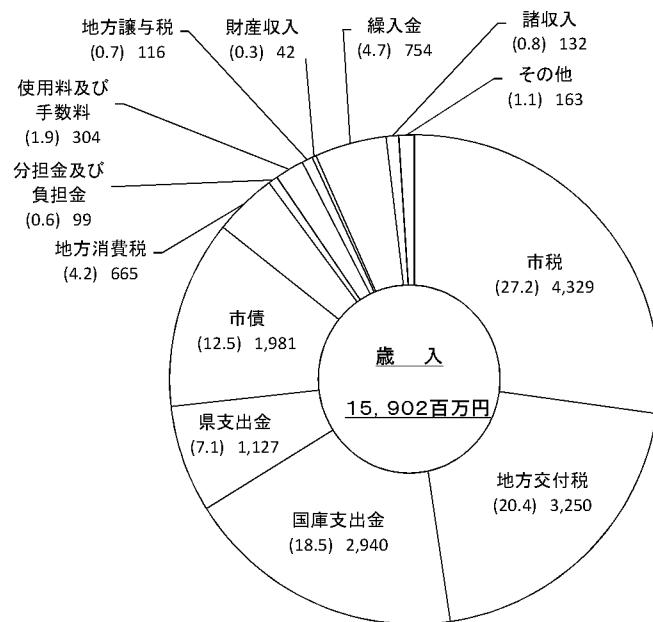
(単位:千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	2,328,533	586,861	40,962	1,480,800	41,829	178,081	
	1 補助事業	1,340,545	586,861	9,918	683,400	8,824	53,542	
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	12,015	3,625	2,968			5,422	5人構20基、7人構20基 10人構3基、撤去28基
農林業水	農道・排水路整備事業	35,176	17,588		10,700	8,824	64	坂野地区農業基盤整備
商工	雇用創出事業	7,700	3,860		3,400		450	若者交流施設改修設計、工事
	道路橋梁整備交付金事業(防災・安全整備計画)	230,447	112,275		110,600		7,572	
	道路橋梁新設改良交付金事業(総合整備計画)	130,000	85,000		62,500		2,500	
土木	日高大字子広域公園(藤谷地区)整備事業	345,900	128,700		197,700		19,500	用地購入他
	防衛施設周辺洪水対策事業	108,297	85,657		15,400		5,240	和田島地区・日の出内水地区
	高速道路対策事業	163,200	85,280		97,900		20	中央幹線排水路・幹線南小松島田浦線他
	木造住宅耐震事業	27,200	13,600	6,850			6,850	木造耐震改修支援事業
	公営住宅等整備交付金事業	204,200	73,080		131,100		40	小集落外壁改修事業(3棟6戸) 旗山団地第2号棟新築工事他
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	78,410	18,228		54,100		6,084	小松島中学校空調設備整備工事、監理委託

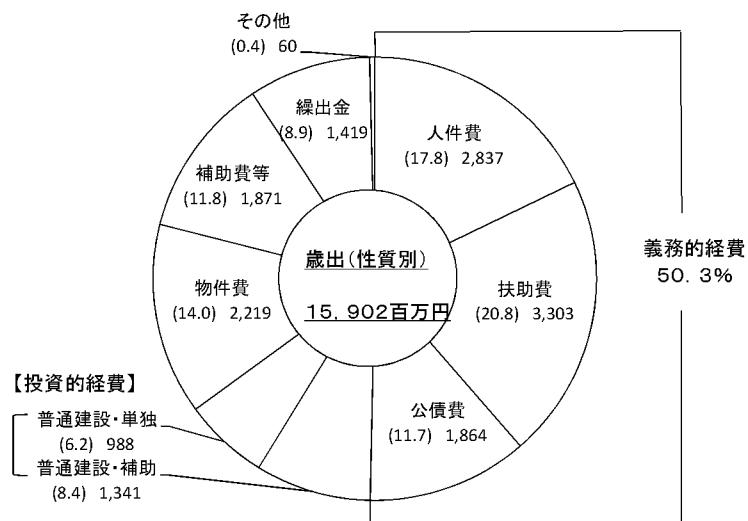
(単位:千円)

費目	事業名	事業費	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	987,088		31,044	797,400	85,005	124,539	
総務	本庁舎整備事業	43,326			32,400		10,928	エレベーター更新工事、監理委託
	情報通信環境整備事業	324					324	LG WAN対応回線工事
	小松島老人いこいの家建設事業	28,698			25,400		3,298	旧芝田幼稚園園舎解体工事他
民	児童遊園管理事業	429			300		129	横井こども遊び場ベンチ設置 ヤケ木第3公園鉄錆設置
	保育所、認定こども園施設整備事業	9,444			7,700		1,744	さかの認定こども園屋上防水改修工事他
	児童館運営事業	3,800			3,500		300	日佐児童館改修工事
生	人権啓発事業	6,504			4,800		1,704	世代間交流健康センター浴室改修工事他
	厚生福祉解放センター施設整備事業	4,895			3,300		1,685	泰地総合センター外壁改修工事他
衛生	ミリカホール施設整備事業	3,472			2,600		872	空調機改修工事、誘導灯取替工事
	ごみ焼却施設等整備事業	230,056			226,800		3,256	ごみ焼却施設整備工事他
	弊施設等整備事業	5,000			3,700		1,300	
農林水産業	地域農業振興事業	23,044		23,044			0	キュウリハウス導入整備補助金他
	農道・排水路整備事業	3,729				3,255	474	和田津間水路改修工事他
	漁業経営基盤整備事業	8,000		8,000			0	小松島漁協屋根整備 和田島漁協燃料運搬用ローリー車購入
	市道・排水路整備事業	50,000			48,200		3,800	宮ノ内線、大林2号線他
	交通安全対策事業	7,000				(交) 7,000	0	交通安全施設設置工事
土木	排水機場等改修事業	21,313			19,700		1,613	馬場ノ本排水機場水中ポンプ更新工事他
	地域下水処理施設管理事業	4,169			4,100		69	和田島団地汚水処理場キーピクル更新工事
	金磯地区まちづくり事業	94,350			52,200	(繰) 24,750	17,400	公園用地購入他
	小松島南部地区都市再生整備事業	36,573			28,600		8,973	地域振興拠点施設設計業務委託他
	住宅宮崎事業	11,032			10,600		432	和田島排水機場ポンプ分室整備他
消防	消防施設整備事業	47,417			47,000		417	第9分団詰所新築工事 第5分団消防車購入他
	防災行政無線整備事業	3,851			3,600		51	J-アラート新型受信機導入業務委託
	旧立江中学校跡地購入事業	25,000					25,000	
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	278,212			244,400		33,812	旧立江中学校校舎解体ほか工事 旧坂野小学校校舎解体ほか工事 坂野小学校構内舗装工事他
	生涯学習施設整備事業	37,512			32,500		5,012	北小松島公民館改修工事他
	市立体育館施設整備事業	1,938					1,938	市立体育館舞台後幕取替他

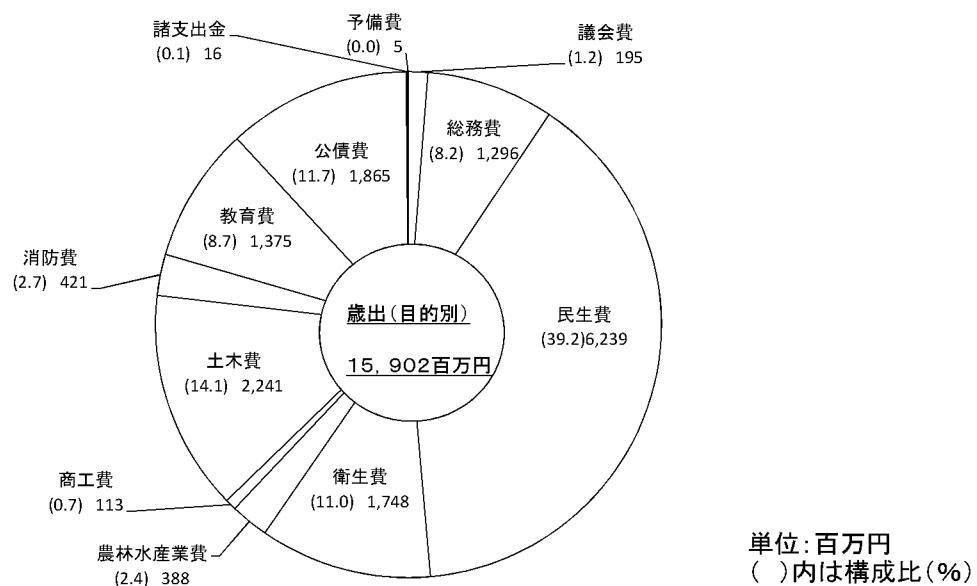
1. 歳入の状況



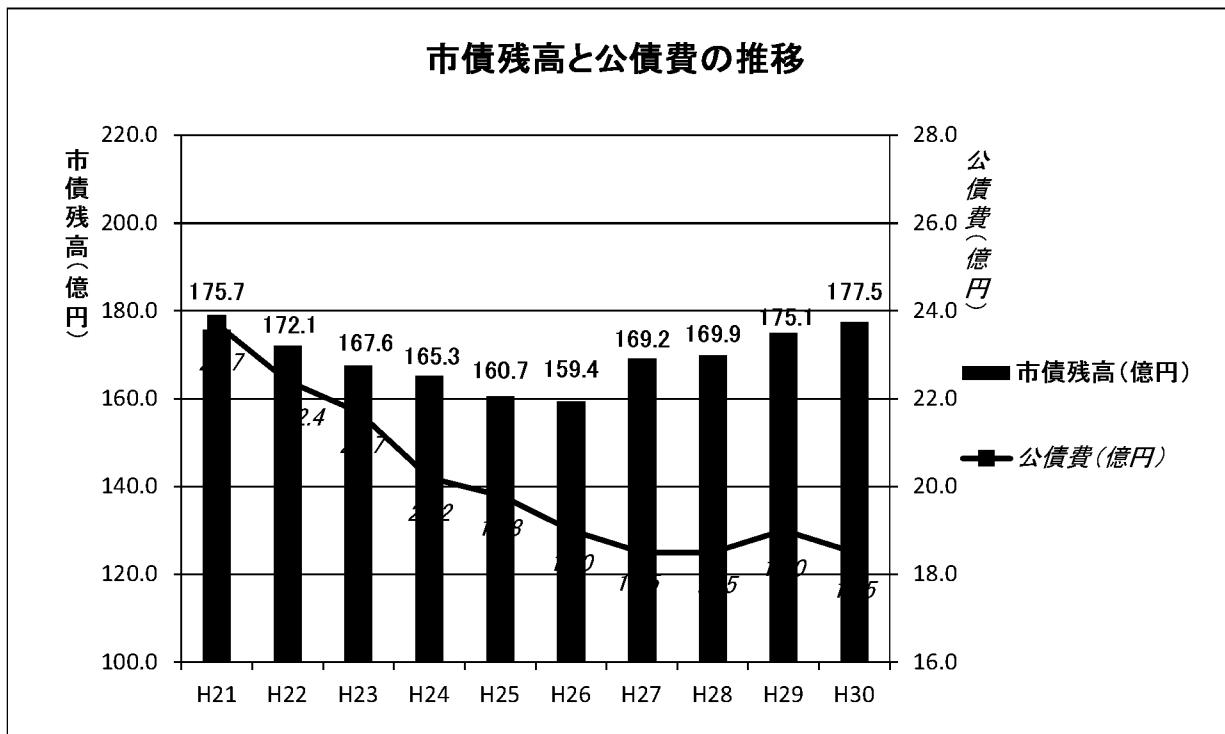
2. 歳出(性質別)の状況



3. 歳出(目的別)の状況



I 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。

※平成29年度数値は3月補正時点、平成30年度数値は当初予算時点を表しています。

II 小松島市の家計簿(平成30年度予算)

給料 (市税など)	87万円 (88万円)	生活費 (人件費)	57万円 (59万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	165万円 (165万円)	介護・医療費 (扶助費)	66万円 (66万円)
副収入・預資金利 (使用料・手数料など)	12万円 (12万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	47万円 (42万円)
預金取り崩し (繰入金)	15万円 (8万円)	教育費など (その他事業費)	111万円 (105万円)
借金 (市債)	39万円 (37万円)	借金返済 (公債費)	37万円 (38万円)
収入合計	318万円 (310万円)	支出合計	318万円 (310万円)

※()は平成29年度当初予算数値を表しています。

※平成30年度当初予算及び平成29年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。